

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「一帯一路」貿易額、5兆ドルを突破 対外経済貿易協力への投資、289億ドルに

■ 「一帯一路」貿易額、5兆ドルを突破

国家統計局によると、「一帯一路」構想が提起されてから5年が経過し、2018年6月末現在、中国と『一帯一路』沿線国との貨物貿易額は累計5兆ドルに達し、沿線国に建設された対外経済貿易協力区への総投資額は289億ドルに達し、現地で生み出した雇用は24万4千人、税収は20億1千万ドルに上っている。

265項目のプロジェクトが完了

「一帯一路」の核心理念が国連をはじめとする重要な国際メカニズムの成果文書に書き込まれるようになり、これまでに合計103の国と国際機関が中国との間で『一帯一路』関連の協力合意118件に調印した。2017年には第1回『一帯一路』国際協力サミットフォーラムが北京で開催され、279項目の成果の中で、これまでに265項目が完了したか常態化した活動となり、残りの14項目は監督管理の下で推進され、達成率は95%に達し、一連の協力プロジェクトは進展を遂げている。中国・ラオス鉄道、中国・タイ鉄道、ハンガリー鉄道の建設が安定的に進められ、ジャカルターバンドン間の高速鉄道の一部区間は建設がスタートし、グワダール港はすべての作業能力をすでに備えた。

8月26日現在、国際定期貨物列車「中欧班列」の累計運行本数は1万本を超え、欧州15ヶ国の43都市と中国を結び、コンテナ利用率は85%に達している。

中国と沿線国との貿易は5兆ドル超えに

中国は今や沿線国25ヶ国にとって最大の貿易パートナーとなっている。商務部によると、「過去5年間、中国と沿線国との貿易額は5兆ドルを超え、グローバル貿易が低迷し、マイナス成長となる中、中国は1.1%のプラス成長を達成した。この5年間、中国から沿線国への直接投資は700億ドルを超え、増加率は年平均7.2%に達し、また沿線国で新たに締結した対外請負プロジェクトの契約額は5千億ドルを超えている。この5年間、中国企業が沿線国で建設した対外経済貿易協力区は82ヶ所に上り、入居企業は3995社を数え、自由貿易のネットワーク建設は拡大を続けている。

■ 中国、上期の国内観光客数28億人

中国文化・観光部がこのほど発表した「2018年上半期観光経済主要データ報告」によると、2018年上半期に、中国の国内観光客数はのべ28億2600万人に達し、前年同期比11.4%増加したという。

インバウンドとアウトバウンドを合わせた観光客数はのべ1億4100万人で同6.9%の増加だった。

今年上半期の国内観光客数はのべ28億2600万人に達し、同11.4%増加した。このうち都市部住民がのべ19億9700万人で同13.7%増加、農村部住民がのべ8億2900万人で同6.3%増加したという。

国内観光収入は2兆4500億元に上り、同12.5%増加した。このうち都市部住民によるものが1兆9500億元で同13.7%増加し、農村部住民によるものが5千億元で同8.3%増加している。

上半期の国際観光収入は618億ドルで同2.8%増加、インバウンド観光客数はのべ6923万人で同0.4%減少したが、このうち外国人はのべ1482万人で同4.0%増加したという。

■ 中国、民間企業トップ500社を発表

2018年中国民間企業トップ500社サミットで、2018年中国民間企業トップ500社番付と「2018年中国民間企業トップ500社調査研究分析報告」が発表された。番付の上位3位には、華為(ファーウェイ)、蘇寧集団、正威国際集団有限公司が並んだ。

今年の番付は昨年と大きく変わり、104社が新たに仲間入りした。その影響で、番付入りのハードルがさらに上がり156億8400万元になった。

2017年の同500社の営業収入は総額24兆4793億8200万元、1社あたり平均489億5900万元だった。また17年に調査研究に関わった同500社のうち世界トップ500社入りした企業は17社あり、前年より1社増えている。

サミットでは、18年の中国民間企業製造業トップ500社番付も発表され、上位3位には華為、蘇寧と山東魏橋創業集団有限公司が並んでいる。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、改革開放 40 年発展報告発表

中国国家統計局はこのほど、改革開放 40 年間の経済社会の発展成果に関する報告書を発表した。報告書では、「改革開放以来、中国の経済社会の発展は 40 年にわたる非凡な輝かしい歴史的道のりを歩み、世界に注目される歴史的成果を上げ、空前絶後の歴史的変革を遂げた」と指摘している。

経済発展は新たなステージへ

同報告書によると、この 40 年間で中国経済は大きく変化した。1978 年の国内総生産 (GDP) はわずか 3679 億元だったのが、2017 年は新たなステージに突入し、82 兆 7122 億元に達した。この 40 年間、中国経済の規模は世界 2 位に躍進し、総合的国力と国際的影響力は歴史的飛躍を遂げた。78 年の経済規模は世界 11 位だったが、10 年に日本を抜き世界 2 位のエコノミーになった。17 年の GDP は米ドル換算で 12 兆 3 千億ドルになり、世界経済全体の約 15% を占めた。ここ数年、世界経済に対する中国の寄与度は 30% を超え、中国は世界経済を成長させる原動力の源となり、安定させる礎の役割を果たすようになった。改革開放の初期には、中国の対外的経済活動はごく限定的で、78 年の貨物輸出入額は 206 億ドルにとどまり、世界 29 位だったが 17 年は 4 兆 1 千億ドルで 78 年の 197.9 倍に増え、年平均増加率は 14.5% で、世界一になった。

基礎産業が飛躍的に発展

基礎産業とインフラが飛躍的に発展し、供給能力は不足の状況から充実した現在へと多大な変化を達成した。17 年の食糧生産量は 6 千億キログラム以上で安定し、78 年の倍になった。工業生産能力が上昇を続け、17 年の鋼材生産量は 10 億 5 千万トンで、78 年の 46.5 倍に増加。セメント生産量は 23 億 4 千万トンで同 34.8 倍増加、自動車生産量は 2902 万台で同 193.8 倍増加した。交通輸送の建設が突出した成果を上げ、17 年末現在、鉄道営業キロ数は 12 万 7 千キロメートルに達し、78 年末の 1.5 倍に延びた。このうち高速鉄道は 2 万 5 千キロメートルで、世界の高速鉄道全体の 60% 以上を占めた。2017 年末現在、道路敷設距離は 477 万キロメートルで、78 年末の 4.4 倍に達している。

■ 上海汽車、ネット配車市場に進出

上海汽車集団公司は、「上海汽車にとって今年は革新戦略を掘り下げて推進する年で、ネット配車が開拓を試みる革新的事業になる。10 月頃にはさらに多くの情報を対外的に公表する」と述べた。ネット上では今年 5 月から「上海汽車はネット配車業務に意欲的」との情報が流れていた。上海汽車の今年の中期幹部総会では、ネット配車業務に関して企業の登録が終わり、現在は人材を集め申請資格を整えていることが明らかになった。上海汽車はすでに時間単位のレンタルサービスを始めており、傘下の電気自動車 (EV) シェアリングサービス「EVCARD」は全国約 60 都市で業務を展開し、営業ナンバーを取得済みの運営車両は 3 万台に達している。自動車会社は全体として従来の自動車メーカーから移動交通サービス企業へと転換しつつある。先に吉利汽車もネット配車業務「曹操専車」を打ち出し、今回は老舗国有企業の上海汽車がこの市場に進出した。伝統的自動車メーカーが市場を「かき乱し」、ネット配車市場における滴滴出行の圧倒的優位も揺らぐ可能性があるという。2020 年には中国のネット配車市場の規模は 720 億ドルに達する見込みだ。

■ 中国、国内航空路線の収益が低下

民用航空データ分析機関 CADAS は、「2018 年 CADAS 航空市場さう勢報告」を発表した。報告によると、中国の航空市場は、この数年、世界で最も成長が著しい航空市場の一つであり、世界の航空成長源の 25% を中国が占めている。しかし高速鉄道との競争によって収益が低下、航空会社が高速鉄道開通に先立ち、すでに輸送力を抑制する方向に調整したにもかかわらず、空路の収益のレベルは依然大幅に低下を示している。2007 年から 2013 年までの 7 年間に、中国は計 24 路線の国際線路線を新規就航させており、2018 年の現時点で、国内の航空会社は計 78 路線の国際線路線を就航している。フルサービス航空会社 (FSC) はハブ空港の建設を重視し、空港への投資を強化、共同経営モデルとして営業収入のシェアとコストの分担を体現し、航空市場のシェアをさらに拡大することを図っている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431